



報道関係者 各位

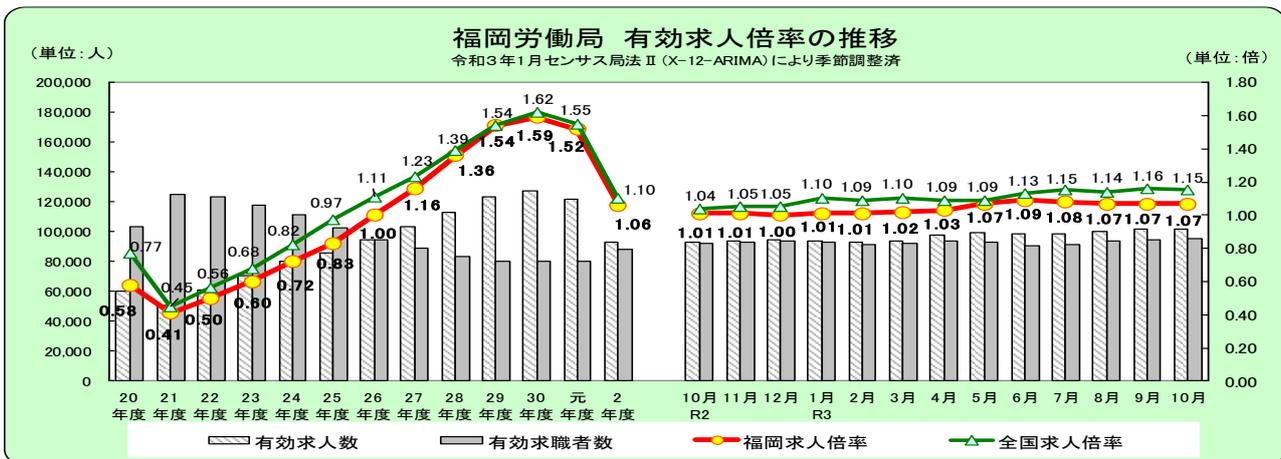
令和3年11月30日
 【照会先】職業安定部 職業安定課
 課長 伊藤 欣文
 地方労働市場情報官 木田 雄一
 (直通電話)092 (434) 9801

雇用失業情勢（令和3年10月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注視する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.07倍で、前月と同倍となった。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.6%増加した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.5%増加した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.98倍で、前月を0.01ポイント下回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.8%増加した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ4.2%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比7.4%増と、8か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比2.2%減と、3か月ぶりに減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	1.03	1.07	1.09	1.08	1.07	1.07	1.07					
2年度	1.26	1.17	1.13	1.08	1.03	1.00	1.01	1.01	1.00	1.01	1.01	1.02
元年度	1.60	1.57	1.59	1.57	1.56	1.56	1.54	1.53	1.58	1.47	1.40	1.33

1.数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

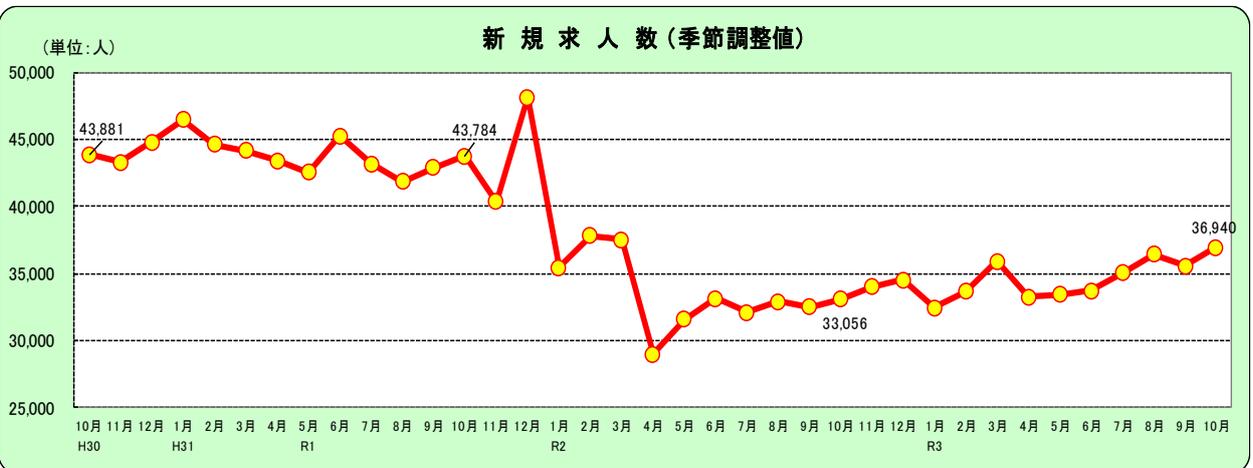
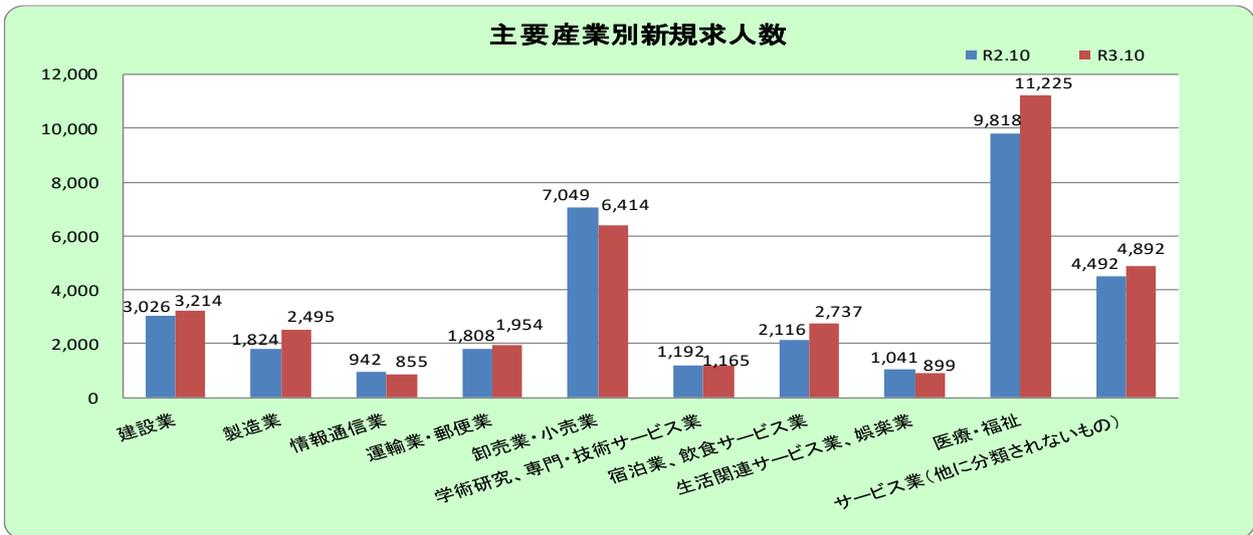
注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は38,093人で、対前年同月比7.4%増と8か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種では、建設業が10か月連続、製造業が9か月連続、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）が8か月連続、宿泊・飲食サービス業が5か月連続、運輸業・郵便業が2か月連続、不動産業・物品賃貸業が2か月ぶりに増加。減少した業種は、生活関連サービス業・娯楽業、情報通信業、金融業・保険業及び学術研究・専門・技術サービス業が2か月連続、卸売業・小売業が2か月ぶりの減少となった。
- 事業所規模別（前年同月比）にみると、500人～999人と1,000人以上の事業所規模において減少した。（P6）

○ 建設業	(6.2 %)	○ 製造業	(36.8 %)
○ 情報通信業	(▲ 9.2 %)	○ 運輸業、郵便業	(8.1 %)
○ 卸売業、小売業	(▲ 9.0 %)	○ 金融業、保険業	(▲ 4.1 %)
○ 不動産業、物品賃貸業	(20.6 %)	○ 学術研究、専門技術サービス業	(▲ 2.3 %)
○ 宿泊業、飲食サービス業	(29.3 %)	○ 生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 13.6 %)
○ 医療、福祉	(14.3 %)	○ サービス業（他に分類されないもの）	(8.9 %)



《参考》 ■ 新規求人数（季節調整値）の推移

新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	33,242	33,407	33,687	35,056	36,405	35,582	36,940					
2年度	28,964	31,548	33,116	32,113	32,888	32,522	33,056	34,007	34,514	32,414	33,649	35,891
元年度	43,403	42,573	45,276	43,207	41,853	42,907	43,784	40,361	48,172	35,467	37,837	37,524

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。令和2年12月以前の数値は令和3年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は18,726人で、対前年同月比2.2%減と、3か月ぶりに前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比1.5%増加し、女性求職者は同5.0%減少した。また、年齢別では45～54歳の年齢層で増加し、それ以外の各年齢層で前年同月を下回った。（P7）

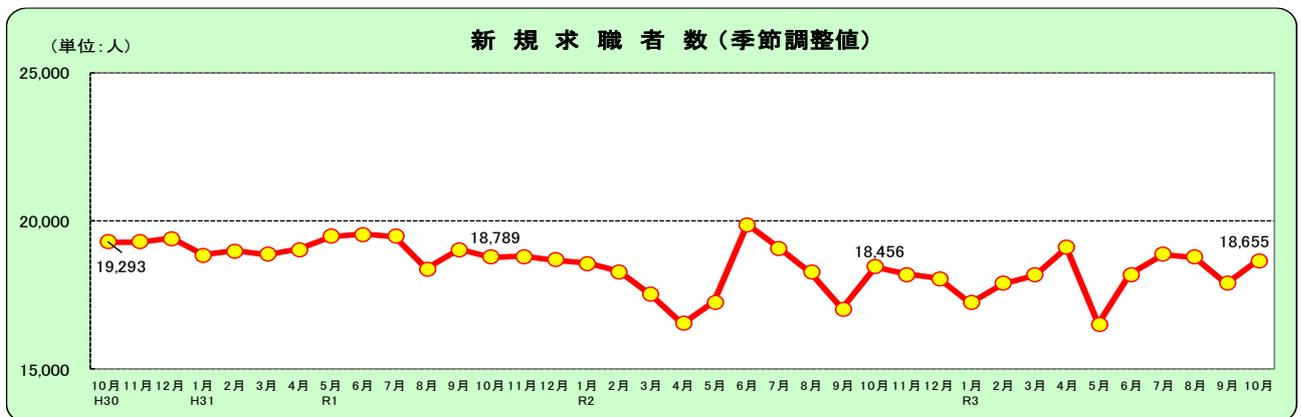
○ 新規常用求職者（パートを含む）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比6.9%減（2か月連続）、うち事業主都合は同23.4%減（6か月連続）、自己都合は同0.6%減（4か月ぶり）となった。

また、在職者は同10.0%増（9か月連続）、無業者は同5.6%増（4か月ぶり）となった。

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
29年度計	234,710	▲ 3.7	63,952	▲ 2.2	146,662	▲ 3.5	34,350	▲ 7.4	104,101	▲ 1.7	24,096	▲ 9.1
30年度計	230,213	▲ 1.9	60,478	▲ 5.4	147,521	0.6	35,849	4.4	103,075	▲ 1.0	22,214	▲ 7.8
元年度計	223,840	▲ 2.8	56,119	▲ 7.2	148,010	0.3	36,306	1.3	103,007	▲ 0.1	19,711	▲ 11.3
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
10月	19,085	0.5	4,184	▲ 7.2	13,311	3.5	3,933	22.4	8,631	▲ 3.7	1,590	▲ 1.2
11月	14,947	▲ 4.5	3,550	▲ 14.8	10,171	0.7	2,647	11.8	7,005	▲ 3.3	1,226	▲ 11.4
12月	13,419	▲ 1.6	3,649	▲ 11.6	8,768	4.6	2,307	12.6	5,982	1.6	1,002	▲ 11.2
3年 1月	18,101	▲ 10.3	4,987	▲ 10.2	11,866	▲ 9.3	2,999	0.2	8,226	▲ 12.1	1,248	▲ 19.7
2月	18,307	1.2	5,696	1.7	11,169	1.9	2,779	11.5	7,757	▲ 1.2	1,442	▲ 5.9
3月	20,651	9.0	5,752	3.0	12,750	10.0	3,053	11.3	8,937	8.5	2,149	21.2
4月	26,362	15.7	4,202	29.6	20,096	9.2	6,645	2.8	11,645	10.5	2,064	79.5
5月	16,680	▲ 3.3	3,622	18.0	11,682	▲ 11.4	2,963	▲ 33.1	7,973	▲ 1.3	1,376	39.1
6月	17,865	▲ 9.7	4,358	4.4	11,718	▲ 16.2	2,810	▲ 35.1	8,263	▲ 8.3	1,789	9.8
7月	17,225	▲ 3.6	4,426	12.1	11,384	▲ 8.8	2,835	▲ 29.9	7,832	0.3	1,415	▲ 2.3
8月	17,182	5.9	4,754	26.6	11,015	0.5	2,504	▲ 19.5	7,737	6.2	1,413	▲ 6.4
9月	17,808	4.7	4,724	22.5	11,584	▲ 0.5	2,524	▲ 23.8	8,337	7.8	1,500	▲ 0.3
10月	18,668	▲ 2.2	4,603	10.0	12,386	▲ 6.9	3,012	▲ 23.4	8,575	▲ 0.6	1,679	5.6

《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移

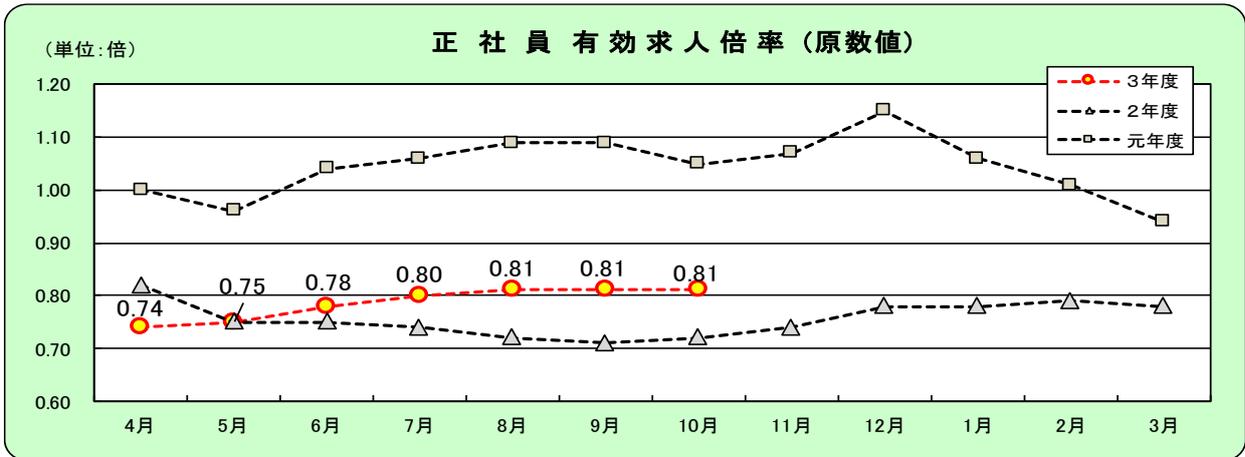


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	19,107	16,517	18,200	18,872	18,784	17,905	18,655					
2年度	16,541	17,271	19,874	19,079	18,262	17,033	18,456	18,196	18,057	17,238	17,896	18,170
元年度	19,033	19,478	19,552	19,477	18,396	19,046	18,789	18,813	18,690	18,581	18,295	17,519

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。令和2年12月以前の数値は令和3年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.81倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。

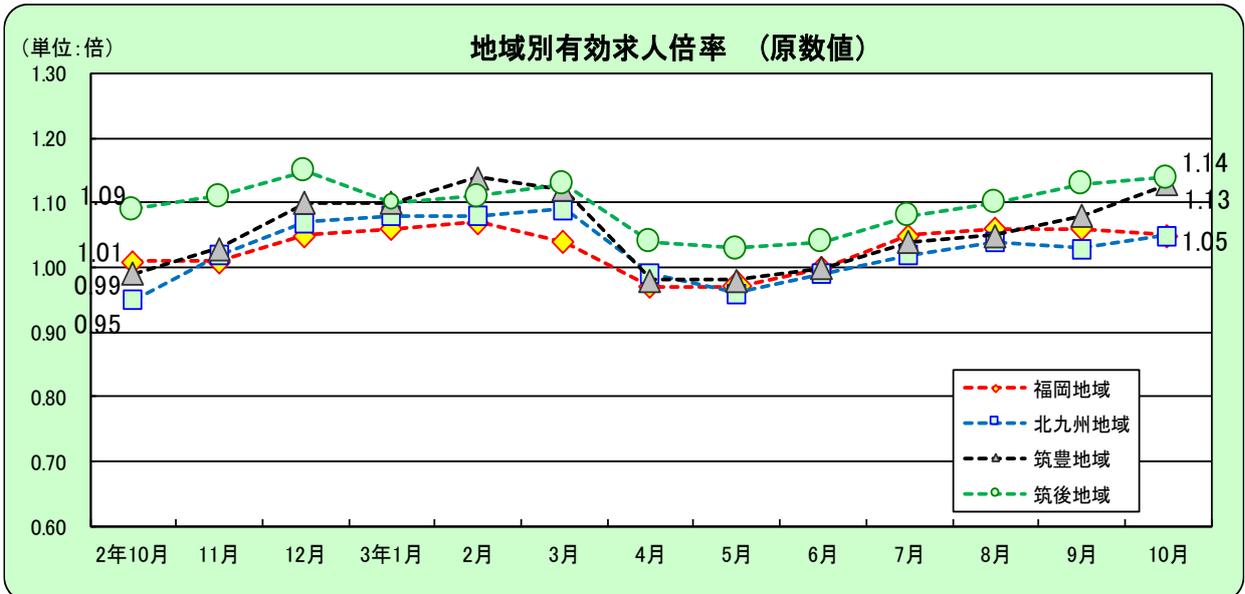


正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81					
2年度	0.82	0.75	0.75	0.74	0.72	0.71	0.72	0.74	0.78	0.78	0.79	0.78
元年度	1.00	0.96	1.04	1.06	1.09	1.09	1.05	1.07	1.15	1.06	1.01	0.94

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.05倍で0.04ポイント、北九州地域は1.05倍で0.10ポイント、筑豊地域は1.13倍で0.14ポイント、筑後地域は1.14倍で0.05ポイントそれぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	2年10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
福岡地域	1.01	1.01	1.05	1.06	1.07	1.04	0.97	0.97	1.00	1.05	1.06	1.06	1.05
北九州地域	0.95	1.02	1.07	1.08	1.08	1.09	0.99	0.96	0.99	1.02	1.04	1.03	1.05
筑豊地域	0.99	1.03	1.10	1.10	1.14	1.12	0.98	0.98	1.00	1.04	1.05	1.08	1.13
筑後地域	1.09	1.11	1.15	1.10	1.11	1.13	1.04	1.03	1.04	1.08	1.10	1.13	1.14

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和3年10月

		3年 10月	3年 9月	2年 10月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	95,099 95,812	94,600 94,382	92,153 93,293	1.5	2.7	0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	18,655 18,726	17,905 17,876	18,456 19,148	4.8	-2.2	4.2
	3 月間有効求人数 (人)	102,125 102,472	101,498 100,686	92,646 93,827	1.8	9.2	0.6
	4 新規求人数 (人)	36,940 38,093	35,582 35,959	33,056 35,472	5.9	7.4	3.8
	5 就職件数 (件)	4,514	4,448	4,862	1.5	-7.2	—
	6 有効求人倍率 (受理地別・季調値) (倍)	1.07	1.07	1.01	—	—	0.00
	7 新規求人倍率 (受理地別・季調値) (倍)	1.98	1.99	1.79	—	—	-0.01
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	60,777	60,060	60,091	1.2	1.1	
	2 新規求職申込件数 (件)	12,243	11,693	12,453	4.7	-1.7	
	3 月間有効求人数 (人)	63,396	62,308	56,363	1.7	12.5	
	4 新規求人数 (人)	23,188	22,718	21,095	2.1	9.9	
	5 就職件数 (件)	2,608	2,605	2,792	0.1	-6.6	
	6 有効求人倍率 (受理地別) (倍)	1.04	1.04	0.94	0.00	0.10	
	7 新規求人倍率 (受理地別) (倍)	1.89	1.94	1.69	-0.05	0.20	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	35,035	34,322	33,202	2.1	5.5	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,483	6,183	6,695	4.9	-3.2	
	3 月間有効求人数 (人)	39,076	38,378	37,464	1.8	4.3	
	4 新規求人数 (人)	14,905	13,241	14,377	12.6	3.7	
	5 就職件数 (件)	1,906	1,843	2,070	3.4	-7.9	
	6 有効求人倍率 (受理地別) (倍)	1.12	1.12	1.13	0.00	-0.01	
	7 新規求人倍率 (受理地別) (倍)	2.30	2.14	2.15	0.16	0.15	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(令和3年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和3年10月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	38,093	23,188	14,905	7.4	9.9	3.7
A、B 農林漁業	124	46	78	-5.3	-19.3	5.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (052 石炭・亜炭鉱業)	18 0	18 0	0 0	-18.2 ----	-14.3 ----	-100.0 ----
D 建設業 (06 総合工事業)	3,214 1,668	3,041 1,572	173 96	6.2 13.1	9.4 20.6	-30.0 -44.2
E 製造業	2,495	1,913	582	36.8	46.7	11.9
09 食料品製造業	568	299	269	30.9	51.8	13.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36	26	10	-5.3	4.0	-23.1
11 繊維工業	58	32	26	-34.1	-13.5	-49.0
12 木材・木製品製造業	52	47	5	85.7	104.3	0.0
13 家具・装備品製造業	51	38	13	-3.8	-7.3	8.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	54	34	20	260.0	161.5	900.0
15 印刷・同関連業	56	42	14	19.1	20.0	16.7
16 化学工業	74	62	12	-39.8	-34.7	-57.1
17 石油製品・石炭製品製造業	6	5	1	50.0	25.0	----
18 プラスチック製品製造業	107	91	16	27.4	44.4	-23.8
19 ゴム製品製造業	16	13	3	166.7	225.0	50.0
21 窯業・土石製品製造業	212	186	26	54.7	60.3	23.8
22 鉄鋼業	93	86	7	40.9	34.4	250.0
23 非鉄金属製造業	29	23	6	141.7	130.0	200.0
24 金属製品製造業	411	357	54	110.8	112.5	100.0
25 はん用機械器具製造業	164	159	5	24.2	33.6	-61.5
26 生産用機械器具製造業	134	111	23	34.0	29.1	64.3
27 業務用機械器具製造業	16	8	8	-42.9	-68.0	166.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	13	5	5.9	116.7	-54.5
29 電気機械器具製造業	160	119	41	53.8	41.7	105.0
30 情報通信機械器具製造業	3	2	1	0.0	0.0	0.0
28,30 ハードウェア製造関係	21	15	6	5.0	87.5	-50.0
31 輸送用機械器具製造業 (311 自動車・同附属品)	145 129	135 119	10 10	64.8 95.5	77.6 112.5	-16.7 0.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	6	6	0	-33.3	-33.3	----
(273,274,275,323 精密機械器具等)	16	8	8	-38.5	-65.2	166.7
(275 光学機械器具・レンズ)	3	1	2	----	----	----
(323 時計・同部分品)	0	0	0	----	----	----
20,32 その他の製造業	32	25	7	45.5	127.3	-36.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	22	4	4.0	0.0	33.3
G 情報通信業 (39 情報サービス業)	855 699	769 643	86 56	-9.2 -6.3	-9.2 -5.6	-9.5 -13.8
H 運輸業、郵便業	1,954	1,516	438	8.1	12.0	-3.7
I 卸売業、小売業 (50~55 卸売業)	6,414 1,342	3,067 758	3,347 584	-9.0 12.0	2.0 -2.8	-17.2 39.7
(56~61 小売業)	5,072	2,309	2,763	-13.3	3.7	-23.8
(56 各種商品小売業)	776	23	753	3.7	-46.5	6.8
J 金融業、保険業	187	133	54	-4.1	3.1	-18.2
K 不動産業、物品賃貸業 (70 物品賃貸業)	859 267	522 204	337 63	20.6 25.4	17.6 27.5	25.7 18.9
L 学術研究、専門・技術サービス業 (73 広告業)	1,165 86	815 45	350 41	-2.3 38.7	-1.2 50.0	-4.6 28.1
M 宿泊業、飲食サービス業 (75 宿泊業)	2,737 319	1,126 76	1,611 243	29.3 63.6	47.4 -24.8	19.2 158.5
(76 飲食店)	2,226	1,028	1,198	44.7	57.9	35.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	899	477	422	-13.6	-11.8	-15.6
O 教育、学習支援業	718	378	340	14.1	34.0	-2.0
P 医療、福祉 (83 医療業)	11,225 4,277	6,454 2,797	4,771 1,480	14.3 12.9	14.3 17.0	14.4 5.9
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,907	3,639	3,268	15.5	12.5	19.1
Q 複合サービス事業	120	42	78	-43.4	-17.6	-51.6
R サービス業（他に分類されないもの）	4,892	2,758	2,134	8.9	-6.8	39.3
S、T 公務・その他	191	91	100	-19.7	51.7	-43.8
事 4人以下	6,918	4,008	2,910	21.0	14.6	31.1
業 5~29	19,037	11,652	7,385	5.9	9.0	1.3
所 30~99	8,219	5,205	3,014	6.9	15.1	-4.8
規 100~299	2,985	1,712	1,273	1.9	-1.0	6.1
模 300~499	473	343	130	14.0	5.2	46.1
500~999	307	168	139	-19.8	9.1	-39.3
1000人以上	154	100	54	-57.2	-44.4	-70.0

表3 一般求職者内訳

	3年10月	3年9月	2年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 18,726	※ 17,876	※ 19,148	-2.2
男	8,171	7,580	8,051	1.5
女	10,539	10,277	11,088	-5.0
うち受給者	6,055	5,657	6,801	-11.0
有効求職者	※ 95,812	※ 94,382	※ 93,293	2.7
男	42,543	41,682	40,044	6.2
女	53,157	52,594	53,150	0.0
うち受給者	42,814	43,275	46,783	-8.5

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	3年10月	3年9月	2年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	33,853	31,950	31,462	7.6
新規求職	18,668	17,808	19,085	-2.2
29歳以下	3,624	3,587	3,767	-3.8
30～44歳	5,275	5,109	5,576	-5.4
45～54歳	3,801	3,664	3,749	1.4
55歳以上	5,968	5,448	5,993	-0.4
新規求人倍率（受理地別）	1.81	1.79	1.65	0.16
有効求人	90,802	88,989	83,487	8.8
有効求職	95,519	94,108	92,990	2.7
29歳以下	17,907	17,930	17,745	0.9
30～44歳	27,750	27,492	28,263	-1.8
45～54歳	20,276	19,813	19,454	4.2
55歳以上	29,586	28,873	27,528	7.5
有効求人倍率（受理地別）	0.95	0.95	0.90	0.05

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和3年10月

		3年10月	3年9月	2年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	60,659	59,951	59,985	1.1
	2 新規求職申込件数 (件)	12,223	11,663	12,436	-1.7
	3 月間有効求人 数 (人)	59,727	58,747	53,107	12.5
	4 新規求人 数 (人)	21,841	21,320	19,729	10.7
	5 就職件数 (件)	2,511	2,500	2,670	-6.0
	6 充足数 (件)	2,563	2,529	2,807	-8.7
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	0.98	0.98	0.89	0.09
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.79	1.83	1.59	0.20
	9 就職率(5/2×100) (%)	20.5	21.4	21.5	-1.0
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.7	11.9	14.2	-2.5
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	49,377	48,578	43,150	14.4
	12 新規求人 数 (人)	18,221	17,347	15,957	14.2
	13 就職件数 (件)	2,097	2,038	2,184	-4.0
	14 充足数 (件)	2,133	2,040	2,270	-6.0
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.81	0.81	0.72	0.09
	16 充足率(14/12×100)(%)	11.7	11.8	14.2	-2.5
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	34,860	34,157	33,005	5.6
	18 新規求職申込件数 (件)	6,445	6,145	6,649	-3.1
	19 月間有効求人 数 (人)	31,075	30,242	30,380	2.3
	20 新規求人 数 (人)	12,012	10,630	11,733	2.4
	21 就職件数 (件)	1,730	1,680	1,859	-6.9
	22 充足数 (件)	1,815	1,776	1,979	-8.3
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.89	0.89	0.92	-0.03
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.86	1.73	1.76	0.10
	25 就職率(21/18×100) (%)	26.8	27.3	28.0	-1.2
	26 充足率(22/20×100) (%)	15.1	16.7	16.9	-1.8

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度						令和3年度						
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.54 0.15	1.62 0.08	1.55 ▲ 0.07	1.10 ▲ 0.45	1.04 0.00	1.05 0.01	1.05 0.00	1.10 0.05	1.09 ▲ 0.01	1.10 0.01	1.09 ▲ 0.01	1.09 0.00	1.13 0.04	1.15 0.02	1.14 ▲ 0.01	1.16 0.02	1.15 ▲ 0.01
	福岡県	1.54 0.18	1.59 0.05	1.52 ▲ 0.07	1.06 ▲ 0.46	1.01 0.01	1.01 0.00	1.00 ▲ 0.01	1.01 0.01	1.01 0.00	1.02 0.01	1.03 0.01	1.07 0.04	1.09 0.02	1.08 ▲ 0.01	1.07 ▲ 0.01	1.07 0.00	1.07 0.00
	福岡	1.70 0.21	1.75 0.05	1.67 ▲ 0.08	1.08 ▲ 0.59	1.01 ▲ 0.68	1.01 ▲ 0.72	1.05 ▲ 0.84	1.06 ▲ 0.64	1.07 ▲ 0.57	1.04 ▲ 0.46	0.97 ▲ 0.32	0.97 ▲ 0.16	1.00 ▲ 0.09	1.05 ▲ 0.05	1.06 0.00	1.06 0.05	1.05 0.04
	北九州	1.40 0.14	1.44 0.04	1.37 ▲ 0.07	1.00 ▲ 0.37	0.95 ▲ 0.46	1.02 ▲ 0.40	1.07 ▲ 0.43	1.08 ▲ 0.36	1.08 ▲ 0.30	1.09 ▲ 0.18	0.99 ▲ 0.08	0.96 0.00	0.99 0.04	1.02 0.08	1.04 0.12	1.03 0.10	1.05 0.10
	筑豊	1.25 0.18	1.28 0.03	1.26 ▲ 0.02	1.04 ▲ 0.22	0.99 ▲ 0.27	1.03 ▲ 0.29	1.10 ▲ 0.25	1.10 ▲ 0.16	1.14 ▲ 0.04	1.12 ▲ 0.02	0.98 ▲ 0.04	0.98 ▲ 0.04	1.00 0.00	1.04 0.03	1.05 0.08	1.08 0.09	1.13 0.14
	筑後	1.43 0.17	1.48 0.05	1.42 ▲ 0.06	1.09 ▲ 0.33	1.09 ▲ 0.31	1.11 ▲ 0.31	1.15 ▲ 0.42	1.10 ▲ 0.37	1.11 ▲ 0.33	1.13 ▲ 0.22	1.04 ▲ 0.13	1.03 ▲ 0.03	1.04 0.01	1.08 0.05	1.10 0.05	1.13 0.07	1.14 0.05
新規求人倍率 (受理地別)	全国	2.29 0.21	2.42 0.13	2.35 ▲ 0.07	1.90 ▲ 0.45	1.84 ▲ 0.13	2.04 0.20	2.11 0.07	2.03 ▲ 0.08	1.88 ▲ 0.15	1.99 0.11	1.82 ▲ 0.17	2.09 0.27	2.08 ▲ 0.01	1.98 ▲ 0.10	1.97 ▲ 0.01	2.10 0.13	2.08 ▲ 0.02
	福岡県	2.22 0.24	2.31 0.09	2.23 ▲ 0.08	1.82 ▲ 0.41	1.79 ▲ 0.12	1.87 0.08	1.91 0.04	1.88 ▲ 0.03	1.88 0.00	1.98 0.10	1.74 ▲ 0.24	2.02 0.28	1.85 ▲ 0.17	1.86 0.01	1.94 0.08	1.99 0.05	1.98 ▲ 0.01
有効求人数		123,028 8.9	127,341 3.5	121,931 ▲ 4.2	93,284 ▲ 23.5	93,827 ▲ 24.2	93,407 ▲ 23.4	92,946 ▲ 24.7	92,628 ▲ 20.3	95,285 ▲ 17.3	100,293 ▲ 9.6	98,544 ▲ 0.6	96,017 7.5	97,269 8.0	97,105 6.3	99,062 9.0	100,686 11.5	102,472 9.2
新規求人数		520,855 8.0	533,135 2.4	499,861 ▲ 6.2	394,204 ▲ 13.8	35,472 ▲ 23.4	31,213 ▲ 21.1	32,007 ▲ 26.6	33,299 ▲ 10.8	34,234 ▲ 11.3	37,851 3.3	34,070 16.0	31,600 4.2	36,695 4.2	34,334 6.7	33,540 11.8	35,959 8.8	38,093 7.4
有効求職者数		79,813 ▲ 3.9	79,988 0.2	80,140 0.2	88,133 10.0	93,293 15.9	90,689 16.8	86,504 19.1	86,216 16.0	87,842 14.7	93,468 17.3	99,719 20.3	98,293 17.9	96,744 11.8	92,604 6.0	93,485 5.1	94,382 4.3	95,812 2.7
新規求職者数		235,093 ▲ 3.7	230,614 ▲ 1.9	224,296 ▲ 2.7	216,236 ▲ 3.6	19,148 0.7	15,004 ▲ 4.3	13,476 ▲ 1.3	18,160 ▲ 10.4	18,360 1.2	20,708 9.0	26,442 15.4	16,750 ▲ 3.3	17,925 ▲ 9.7	17,281 ▲ 3.7	17,229 5.8	17,876 4.8	18,726 ▲ 2.2
就職件数		75,852 ▲ 5.3	70,952 ▲ 6.5	64,443 ▲ 9.2	53,164 ▲ 17.5	4,862 ▲ 17.2	4,260 ▲ 14.6	4,014 ▲ 11.3	3,607 ▲ 11.8	4,514 ▲ 5.7	6,409 6.5	5,379 26.8	4,597 29.6	4,981 4.8	4,232 ▲ 9.4	3,828 ▲ 2.3	4,448 1.9	4,514 ▲ 7.2
雇用保険適用事業所数		91,302 3.8	92,177 1.0	92,993 0.9	94,731 1.9	94,626 2.0	94,829 2.0	94,963 2.0	95,162 2.1	95,368 2.1	95,620 2.4	95,922 2.3	96,258 2.3	96,546 2.2	96,786 2.3	96,849 2.2	96,490 2.2	96,723 2.2
雇用保険被保険者数		1,694,716 3.8	1,720,331 1.5	1,749,147 1.7	1,769,489 1.2	1,770,820 1.1	1,773,020 1.0	1,776,283 0.9	1,770,328 0.9	1,770,788 0.9	1,770,459 1.0	1,763,528 1.1	1,779,985 1.0	1,783,085 0.5	1,781,722 0.4	1,779,145 0.3	1,777,909 0.2	1,774,524 0.2
資格取得者数		384,023 1.9	377,389 ▲ 1.7	378,074 0.2	344,650 ▲ 8.8	26,185 ▲ 12.1	22,415 ▲ 18.3	22,646 ▲ 8.5	21,595 ▲ 5.9	22,300 ▲ 7.4	26,039 ▲ 0.1	49,843 ▲ 2.7	42,007 ▲ 8.2	33,397 ▲ 2.1	24,839 ▲ 4.9	23,255 2.5	23,236 ▲ 1.4	25,626 ▲ 2.1
資格喪失者数		342,213 4.6	354,057 3.5	353,251 ▲ 0.2	330,242 ▲ 6.5	28,772 ▲ 5.6	20,378 ▲ 12.4	19,181 ▲ 7.2	27,136 ▲ 7.1	21,804 ▲ 8.7	26,269 ▲ 7.2	56,379 ▲ 7.2	25,879 ▲ 8.7	25,422 2.3	25,489 ▲ 1.2	25,836 12.2	24,958 4.3	28,051 ▲ 2.5
受給者実人員(一般)		19,008 ▲ 5.8	19,162 0.8	19,517 1.9	22,673 16.2	25,468 23.6	23,182 21.0	21,980 14.0	20,982 14.9	21,100 22.5	21,898 24.2	21,320 24.7	20,945 10.8	23,287 ▲ 1.7	23,881 ▲ 4.2	24,462 ▲ 7.8	22,867 ▲ 13.1	21,369 ▲ 16.1
完全失業率	全国	2.7	2.4	2.3	2.9	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	※
	九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	3.1(3.1)			3.1(3.1)			3.2(3.2)			2.8(※)			

- (注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和3年2月改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
 2. 緑色は、前年同月比。黄色は、前月比。
 3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
 5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用失業情勢 (令和3年10月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.13倍となり、前月と同倍となった。

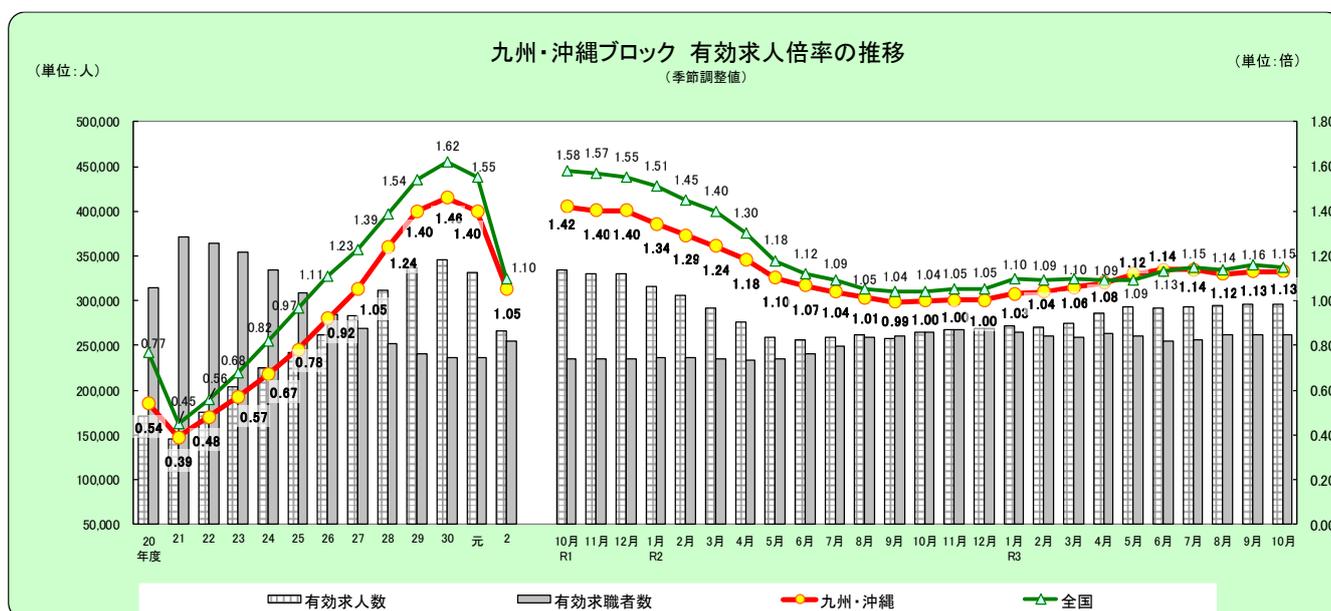
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ±0.0%となり、前月と同水準となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ±0.0%となり、前月と同水準となった。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.95倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ0.6%増と6か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.2%増と3か月ぶりに増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ8.3%増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ2.1%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	1.08	1.12	1.14	1.14	1.12	1.13	1.13					
令和2年度	1.18	1.10	1.07	1.04	1.01	0.99	1.00	1.00	1.00	1.03	1.04	1.06
令和元年度	1.47	1.46	1.48	1.46	1.45	1.44	1.42	1.40	1.40	1.34	1.29	1.24
平成30年度	1.44	1.46	1.49	1.50	1.49	1.48	1.46	1.45	1.44	1.45	1.45	1.45

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	285,640	292,930	291,167	293,454	294,814	296,505	296,530					
令和2年度	276,110	259,334	256,638	259,268	262,157	258,378	264,372	268,253	269,546	272,148	270,615	275,078
令和元年度	347,437	348,490	350,783	347,838	343,286	341,317	333,806	330,119	330,216	316,543	306,497	291,827
平成30年度	344,231	348,933	351,933	349,151	348,032	345,720	343,073	340,236	341,421	343,398	343,038	343,161

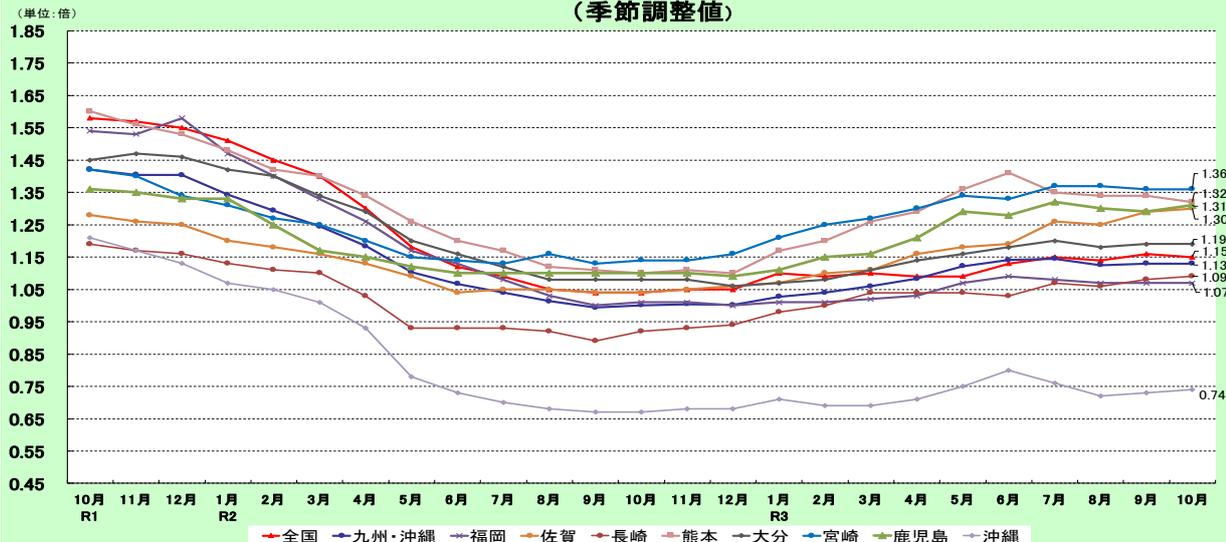
有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	263,791	261,060	255,297	256,404	262,073	262,496	262,424					
令和2年度	233,281	235,078	240,412	249,260	258,729	260,104	264,195	267,174	268,962	264,960	260,314	259,662
令和元年度	236,586	238,279	237,774	238,286	236,512	236,937	234,910	235,111	235,249	235,728	236,997	234,433
平成30年度	238,773	239,538	235,468	233,505	234,106	234,190	234,954	234,450	236,590	237,064	237,043	237,044

※数値は季節調整値。令和2年12月以前の数値は、新季節調整指数により改定。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

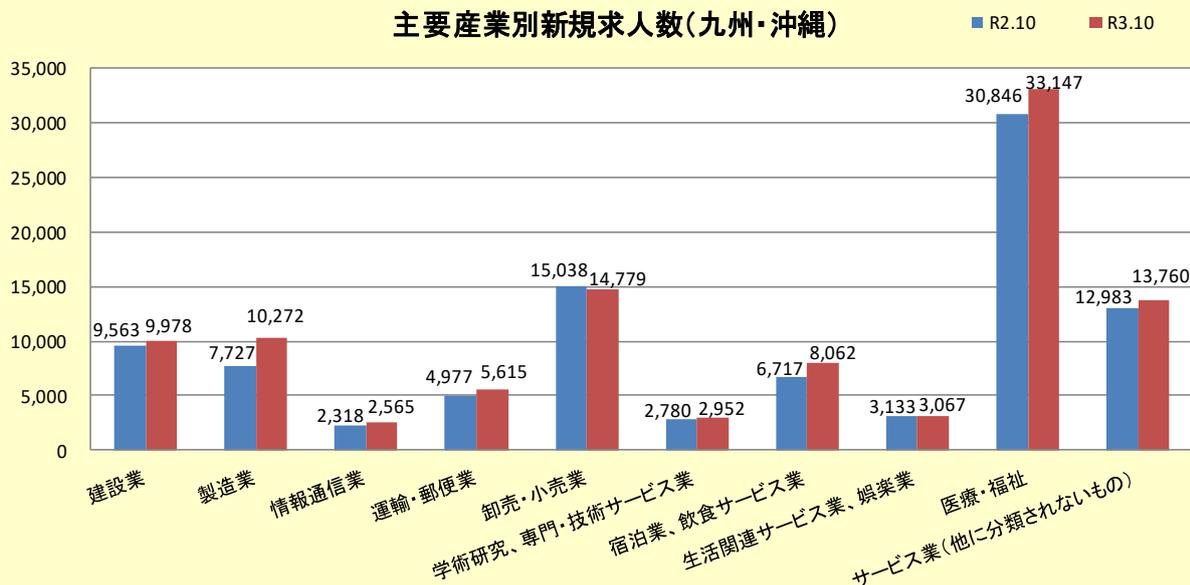


	10月	11月	12月	R3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月差
全国	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	▲ 0.01
九州・沖縄	1.00	1.00	1.00	1.03	1.04	1.06	1.08	1.12	1.14	1.14	1.12	1.13	1.13	0.00
福岡	1.01	1.01	1.00	1.01	1.01	1.02	1.03	1.07	1.09	1.08	1.07	1.07	1.07	0.00
佐賀	1.04	1.05	1.06	1.07	1.10	1.11	1.16	1.18	1.19	1.26	1.25	1.29	1.30	0.01
長崎	0.92	0.93	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04	1.04	1.03	1.07	1.06	1.08	1.09	0.01
熊本	1.10	1.11	1.10	1.17	1.20	1.26	1.29	1.36	1.41	1.35	1.34	1.34	1.32	▲ 0.02
大分	1.08	1.08	1.06	1.07	1.08	1.11	1.14	1.16	1.18	1.20	1.18	1.19	1.19	0.00
宮崎	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37	1.36	1.36	0.00
鹿児島	1.10	1.10	1.09	1.11	1.15	1.16	1.21	1.29	1.28	1.32	1.30	1.29	1.31	0.02
沖縄	0.67	0.68	0.68	0.71	0.69	0.69	0.71	0.75	0.80	0.76	0.72	0.73	0.74	0.01

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(4.3 %)	製造業	(32.9 %)
情報通信業	(10.7 %)	運輸・郵便業	(12.8 %)
卸売・小売業	(▲ 1.7 %)	金融・保険業	(0.8 %)
不動産業	(10.9 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(6.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	(20.0 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 2.1 %)
医療・福祉	(7.5 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(6.0 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和3年10月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
		実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)
1 新規求職者数	人	18,726	▲ 2.2	3,383	▲ 0.8	5,203	▲ 5.4	5,591	▲ 3.0	4,241	▲ 3.9	4,313	1.0	6,700	▲ 2.7	6,063	1.6	54,220	▲ 2.1
		18,655	4.2	3,580	8.5	5,312	1.4	5,910	1.5	4,310	2.8	4,453	3.1	6,810	▲ 2.8	6,225	▲ 1.1	55,255	2.2
2 新規求人数	人	38,093	7.4	7,422	13.8	9,425	4.2	13,903	3.9	8,743	7.0	10,294	8.8	16,135	14.5	8,667	9.1	112,682	8.3
		36,940	3.8	6,913	10.7	8,407	▲ 11.1	13,407	▲ 1.5	8,540	▲ 0.4	9,726	2.6	15,011	2.6	8,648	▲ 8.2	107,592	0.6
3 有効求職者数	人	95,812	2.7	14,302	▲ 8.9	22,540	▲ 5.9	27,368	▲ 7.3	19,162	▲ 3.4	19,828	▲ 5.5	31,897	▲ 2.9	31,691	7.1	262,600	▲ 1.2
		95,099	0.5	14,313	1.0	22,500	▲ 1.2	27,625	▲ 0.3	19,172	▲ 0.2	19,605	▲ 0.4	31,910	▲ 0.6	32,200	▲ 0.1	262,424	0.0
4 有効求人数	人	102,472	9.2	18,986	13.6	24,874	12.9	37,434	10.5	23,231	6.7	27,397	12.7	41,930	15.4	22,840	17.6	299,164	11.5
		102,125	0.6	18,585	1.5	24,613	0.2	36,383	▲ 2.3	22,805	▲ 0.6	26,612	▲ 0.9	41,643	0.5	23,764	0.5	296,530	0.0
5 就職者数	人	4,514	▲ 7.2	1,240	▲ 5.1	1,929	▲ 2.5	1,866	▲ 11.6	1,588	▲ 11.7	1,684	▲ 6.9	2,454	▲ 5.5	1,430	▲ 8.5	16,705	▲ 7.3
6 紹介件数	件	16,173	▲ 13.7	3,263	▲ 9.6	5,083	▲ 13.2	4,891	▲ 10.6	4,099	▲ 12.7	4,182	▲ 9.4	6,124	▲ 11.1	4,584	▲ 13.4	48,399	▲ 12.3
7 新規求人倍率	倍	2.03	0.18	2.19	0.28	1.81	0.16	2.49	0.17	2.06	0.21	2.39	0.17	2.41	0.36	1.43	0.10	2.08	0.20
		1.98	▲ 0.01	1.93	0.04	1.58	▲ 0.22	2.27	▲ 0.07	1.98	▲ 0.06	2.18	▲ 0.01	2.20	0.11	1.39	▲ 0.11	1.95	▲ 0.03
8 有効求人倍率	倍	1.07	0.06	1.33	0.27	1.10	0.18	1.37	0.22	1.21	0.11	1.38	0.22	1.31	0.20	0.72	0.06	1.14	0.13
		1.07	0.00	1.30	0.01	1.09	0.01	1.32	▲ 0.02	1.19	0.00	1.36	0.00	1.31	0.02	0.74	0.01	1.13	0.00
9 雇用保険被保険者数	千人	1,775	0.2	241	0.0	365	▲ 0.8	500	0.6	333	▲ 0.3	303	0.3	464	0.2	447	0.9	4,428	0.2
10 雇用保険受給者実人員	人	21,369	▲ 16.1	3,078	▲ 12.3	5,385	▲ 14.7	6,756	▲ 22.5	4,924	0.0	4,461	▲ 9.7	6,419	▲ 15.6	5,947	▲ 16.7	58,339	▲ 15.0

(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

ハローワークのマッチング機能強化に関する業務の総合評価

ハローワークでは、主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきており、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「人材不足分野の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（令和4年10月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

令和3年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

令和3年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	10月実績	累計	目標件数	10月実績	累計	目標件数	9月実績	累計
福岡労働局	53,590	4,238	29,857	55,942	4,378	30,934	22,955	1,655	11,399
福岡中央所	7,862	608	4,265	13,951	1,083	7,691	4,646	319	2,375
飯塚所	2,728	187	1,452	2,529	185	1,457	780	76	412
大牟田所	3,114	260	1,744	2,825	254	1,612	895	55	381
八幡所	5,214	389	2,850	5,247	366	2,664	2,275	158	1,092
久留米所	5,659	425	3,084	5,566	420	3,018	1,908	169	992
小倉所	5,589	461	3,149	6,417	532	3,636	2,114	140	1,065
直方所	1,736	149	971	1,477	125	848	457	35	248
田川所	1,940	143	1,093	1,594	122	914	556	38	265
行橋所	2,144	195	1,337	1,919	174	1,180	783	56	383
福岡東所	5,139	438	2,982	4,738	365	2,498	2,869	204	1,456
八女所	1,961	158	1,087	1,824	144	1,026	638	40	327
朝倉所	1,270	88	666	1,091	73	564	381	35	209
福岡南所	5,370	403	2,833	4,593	338	2,410	3,287	217	1,513
福岡西所	3,864	334	2,344	2,171	197	1,416	1,366	113	681

○ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の就職件数には「オンラインハローワーク紹介」による就職件数が含まれている。また、充足件数には「オンラインハローワーク紹介」及びハローワークに来所せず、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による充足件数が含まれている。

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)